

(3) 収入はどうなっているの（歳入の状況）

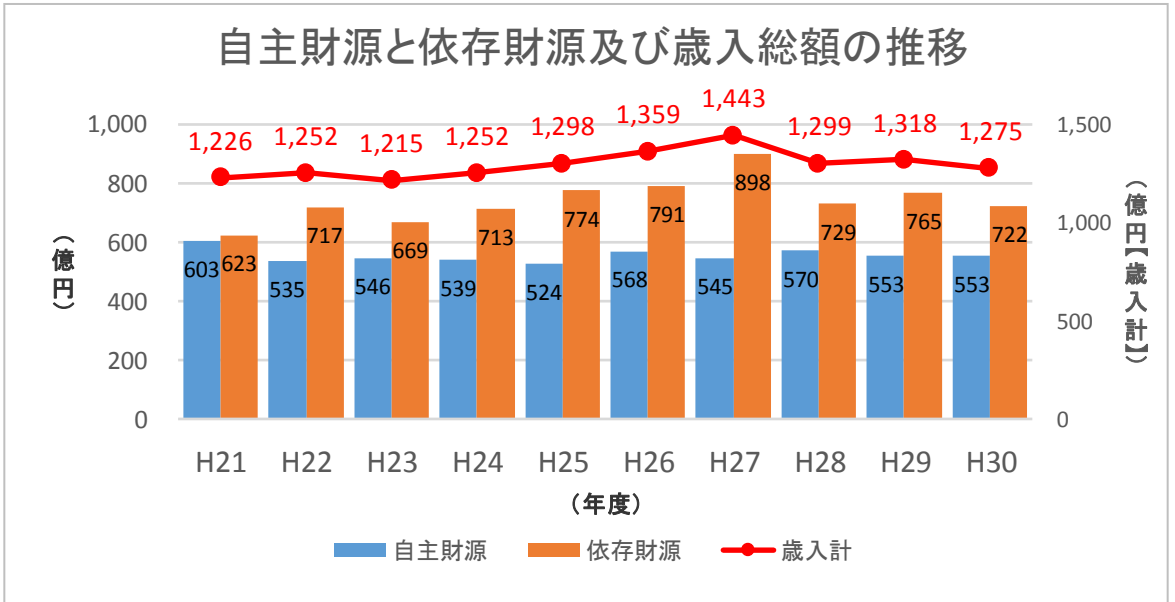
①歳入の状況

久留米市では、自主財源よりも依存財源が多くなっています。

平成30年度の自主財源は約553億円で、歳入の約43%を占めています。

市税が約14億円増加した一方で、寄附金や繰入金が減少したため、結果的に前年度と同じ額になりました。

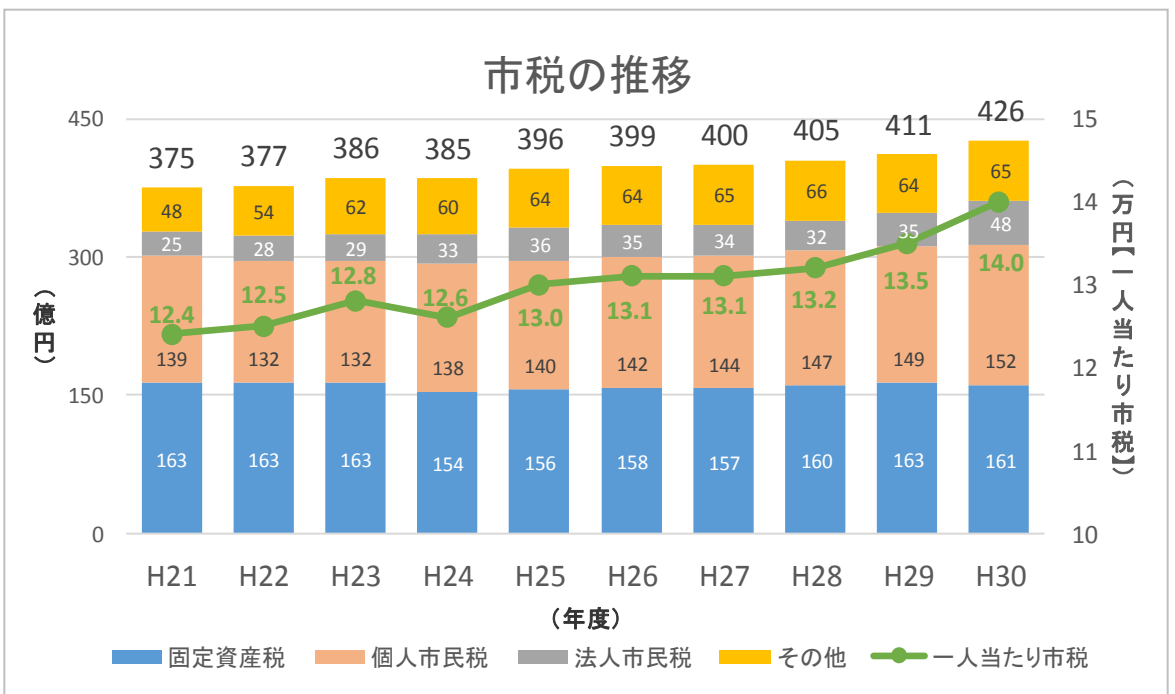
依存財源は約722億円で、歳入の約57%を占めています。市債が約29億円減少したことに伴い、前年度に比べ依存財源は約43億円減少しています。歳入全体では、約43億円減少しました。



②市税収入額

平成30年度の市税総額は約426億円で、固定資産税が全体の約38%、個人市民税が全体の約36%を占めています。また、市税総額を単純に人口で割った市民一人当たりの市税の額は、約14.0万円(0.5万円の増)です。

久留米市の市税収入は、景気の動向や税制改正などの影響を受けながらも、比較的安定して推移しています。

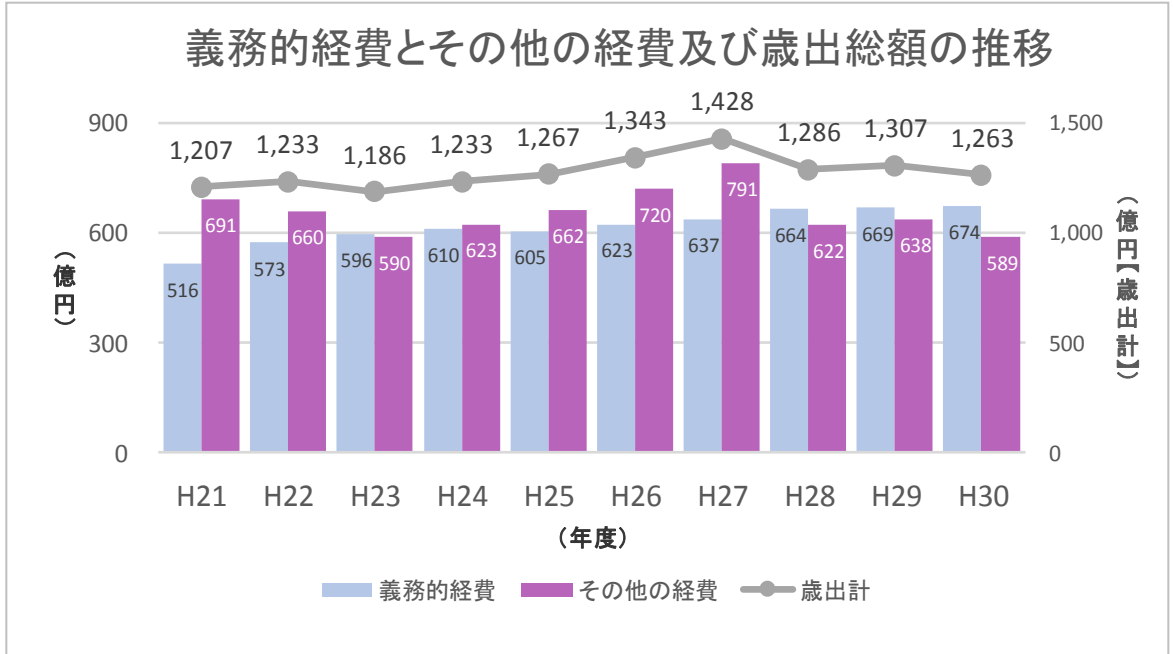


(4) 支出はどうなっているの（歳出の状況）

①歳出の状況

平成30年度は、前年度に比べると歳出総額が約44億円減少しています。減少した主な要因としては、「その他の経費」の『普通建設事業費』が減少したことです。

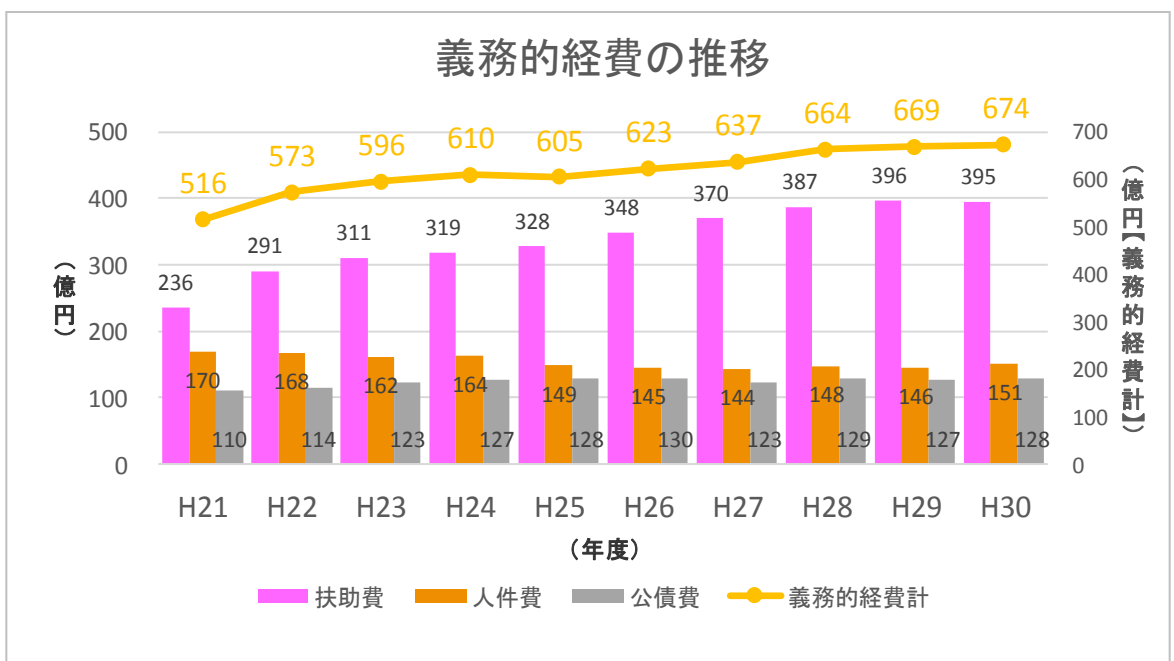
一方で、「義務的経費」は『人件費』が増加したこともあり、全体として約5億円増加しています。



②義務的経費の状況

義務的経費を構成する扶助費・公債費は、ほぼ横ばいで推移しましたが、前年度に比べると、人件費が増加しています。

人件費が増加した主な理由としては、前年度に比べ退職者数が増加したことによります。



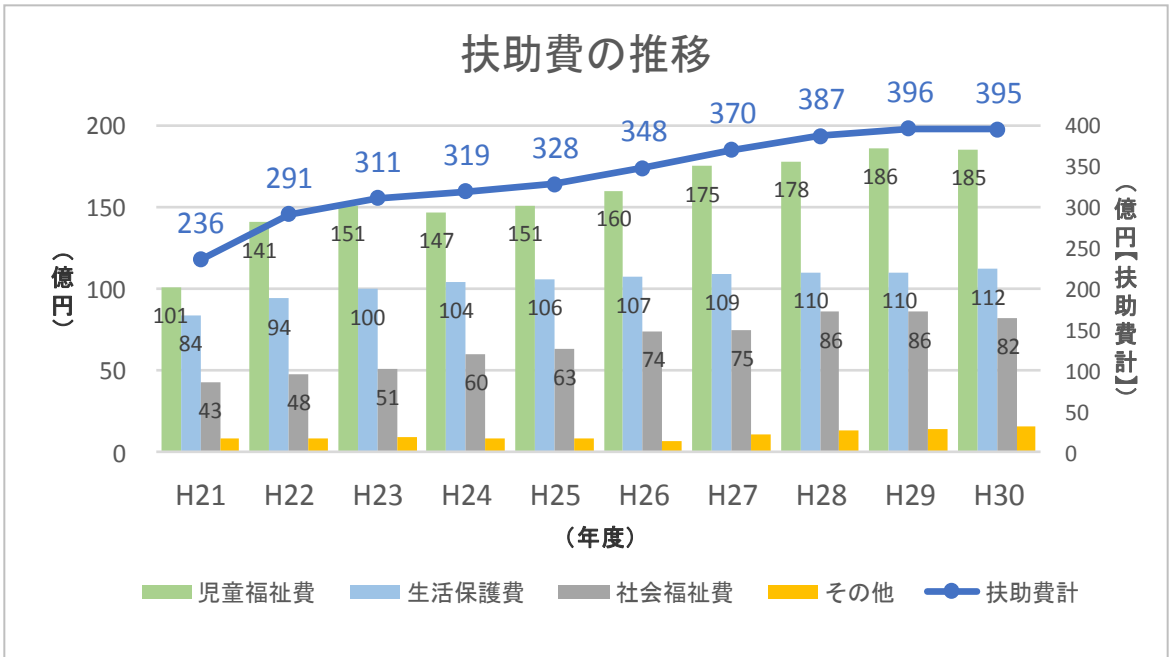
扶助費とは、社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障害者・生活困窮者などに対する公的な支援に要する経費のことだっば。



③ 扶助費の状況

扶助費については、近年の社会情勢の変化を背景に、その額が年々増加傾向にあります。平成30年度は前年度に比べて減少しておりますが、その減少した理由が平成29年度に国が実施した「臨時福祉給付金(8億円)」であることを踏まえると、結果として扶助費は増加していると言えます。

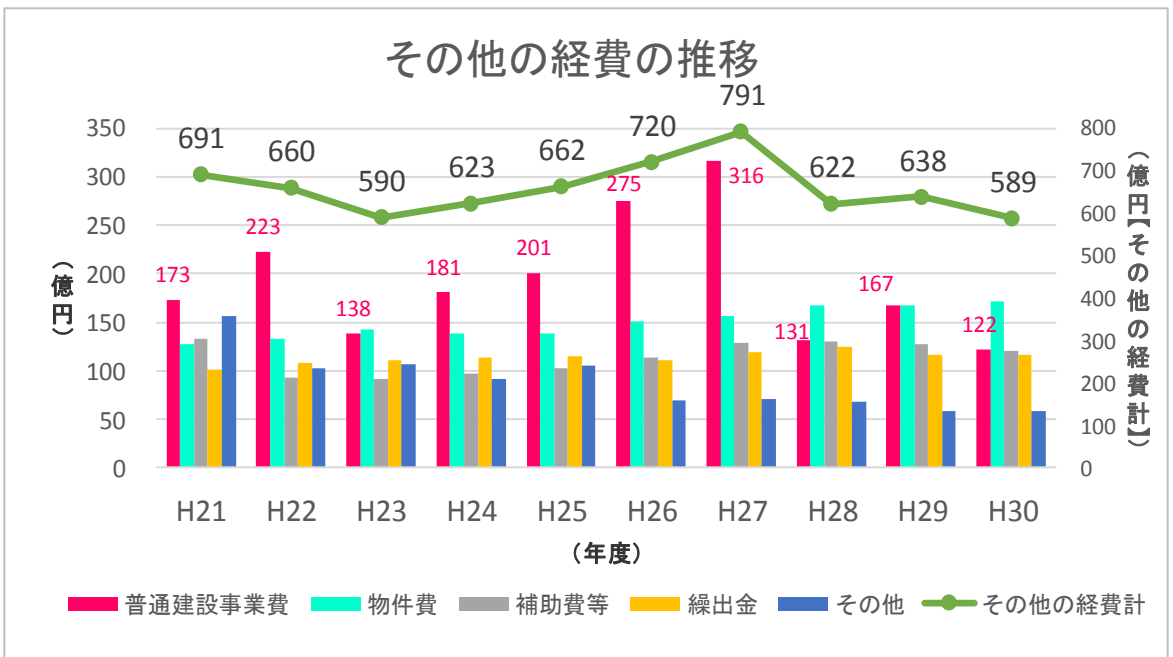
※臨時福祉給付金は、『社会福祉費』に含まれます。



④ その他の経費の状況

その他の経費のうち、物件費・補助費等・繰出金は、ほぼ横ばいで推移していますが、普通建設事業費が約45億円減少したことに伴い、前年度に比べ約49億円減少しています。

普通建設事業費の減少は、上津クリーンセンターの改修や久留米アリーナ整備事業等の完了によるものです。



(5) 財政の健康状態をチェックしてみよう



ところで、くるっば。
久留米市の財政って健康なの？

全国の自治体が公表する法律で決められた健全化判断比率と資金不足比率という指標があるから、それを見てみるっば。その前に、その指標とはね...



「健全化判断比率」と「資金不足比率」は『地方公共団体の財政の健全化に関する法律』に定められた、地方公共団体の財政状況の健全度を示す指標です。

①健全化判断比率

【実質赤字比率】

一般会計等に生じている赤字の大きさを、市が自由に使い道を決めることのできる収入の大きさ（標準財政規模）に対する割合で表したものの。

【連結実質赤字比率】

公営企業である上下水道事業を含む市の全会計に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものの。

【実質公債費比率】

市債の返済額やそれに類する支出など実質的な公債費の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

【将来負担比率】

市債や第三セクターの負債など、地方公共団体が将来負担すべき実質的な債務の大きさを、標準財政規模から市債の返済額として地方交付税に上乗せされた額を差し引いた規模に対する割合で表したものの。

②資金不足比率

公営企業の資金不足の大きさを、公営企業の事業の規模に対する割合で表したものの。

◆早期健全化基準

4つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を策定して自主的な財政の健全化を図ることになります。いわゆる「イエローカード」の状態であるといえます。

◆財政再生基準

将来負担比率を除く3つの指標のうち、1つでもこの基準以上となった地方公共団体は、「財政再生団体」となり、財政再生計画を策定して国の監督下で財政再建を図ることになります。いわゆる「レッドカード」の状態であるといえます。

①健全化判断比率

この基準を超えると
イエローカード

この基準を超えると
レッドカード

指標	H28	H29	H30	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率(%)	—	—	—	11.25	20.0
連結実質赤字比率(%)	—	—	—	16.25	30.0
実質公債費比率(%)	3.6	3.6	3.3	25.0	35.0
将来負担比率(%)	20.4	26.5	27.9	350.0	

※「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」の「—」は、赤字が生じていないことを示しています。

②資金不足比率

この基準を超えると
イエローカード

会計	H28	H29	H30	経営健全化 基準
水道事業	資金不足額 なし	資金不足額 なし	資金不足額 なし	20.0
下水道事業				
卸売市場事業				
地方卸売市場事業				
農業集落排水事業				
特定地域生活排水処理事業				

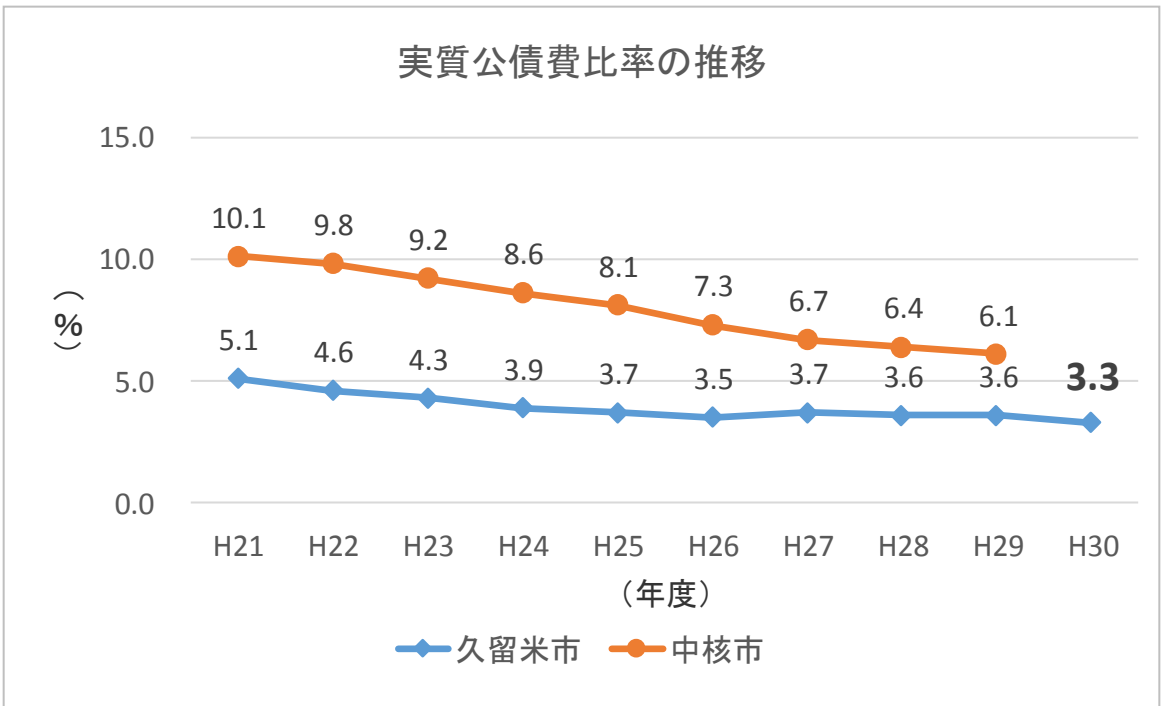
久留米市は「健全化判断比率」も「資金不足比率」もイエローカード
の基準を大きく下回る健全な財政運営を行いよるとばい！



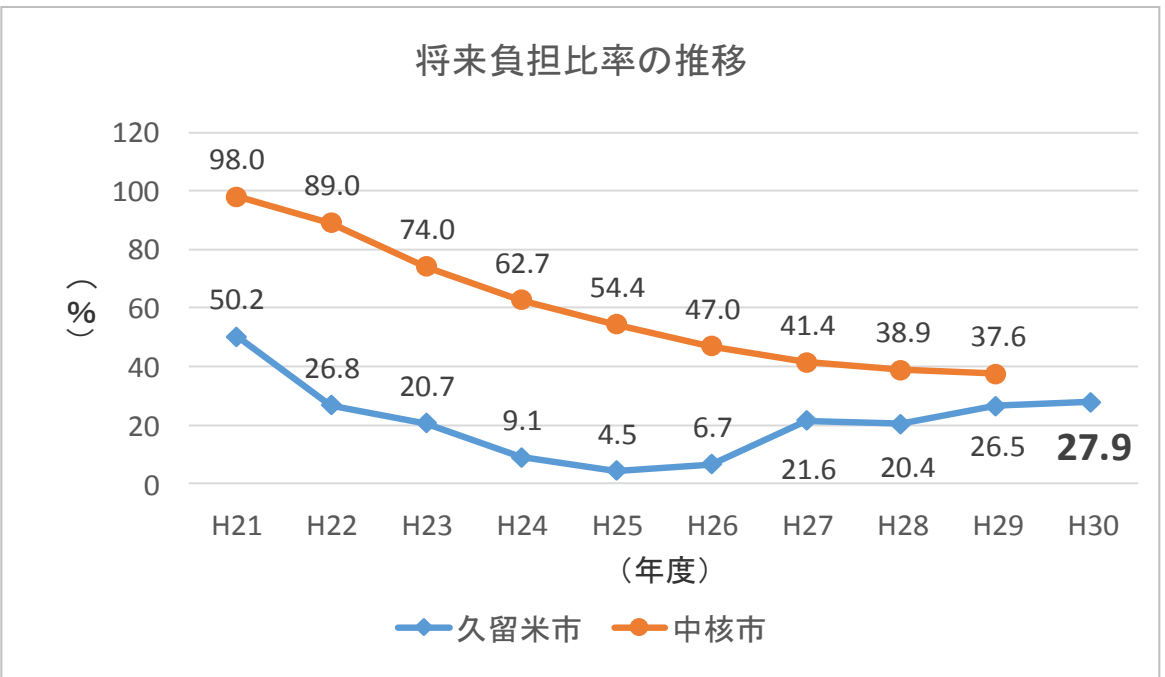


他の中核市と比べると、どうなの？

実質公債費比率



将来負担比率



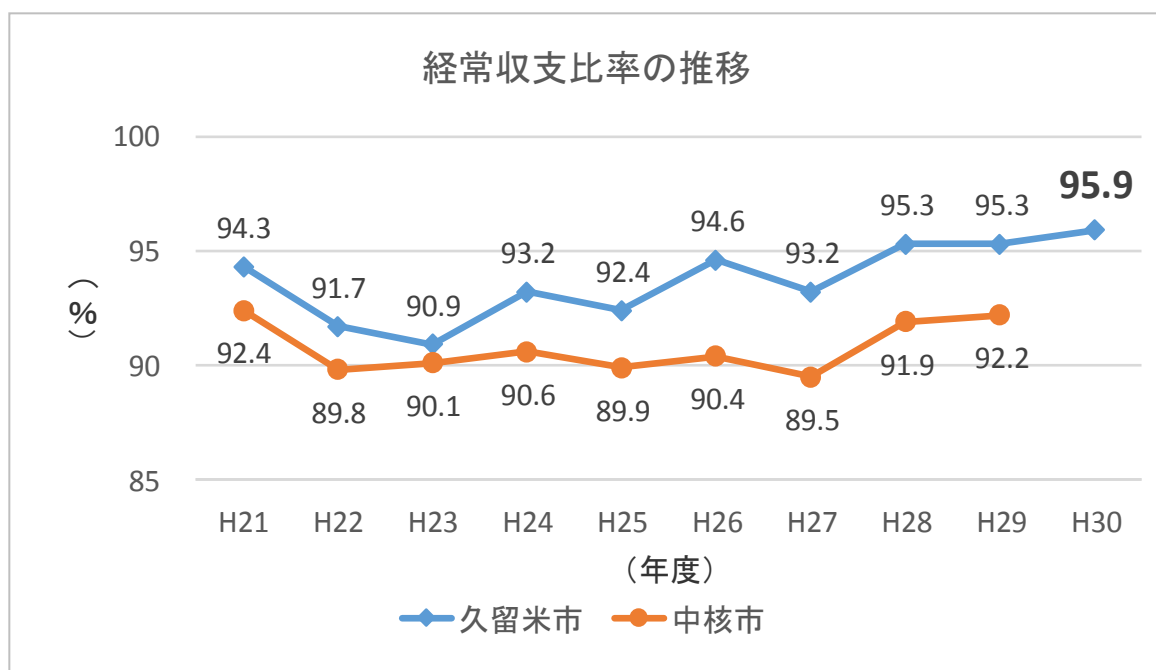
久留米市の比率を他の中核市54市と比較(※)すると、実質公債費比率は13番目、将来負担比率は22番目に健全な値になっとるばい！(※)平成29年度の比率での比較
他の指標での健康状態も見てみるっば！



③ 経常収支比率

経常収支比率とは、毎年度固定的に支出される経費が毎年度安定的に確保される収入に対してどのくらいになっているかを示す比率です。この比率が低いほど柔軟な財政運営ができる状態にあることになります。

久留米市の経常収支比率の現状は、中核市平均と比較すると高い水準となっており、平成30年度は前年度から0.6ポイント高くなり、財政の硬直化が一層進んでいる状況です。

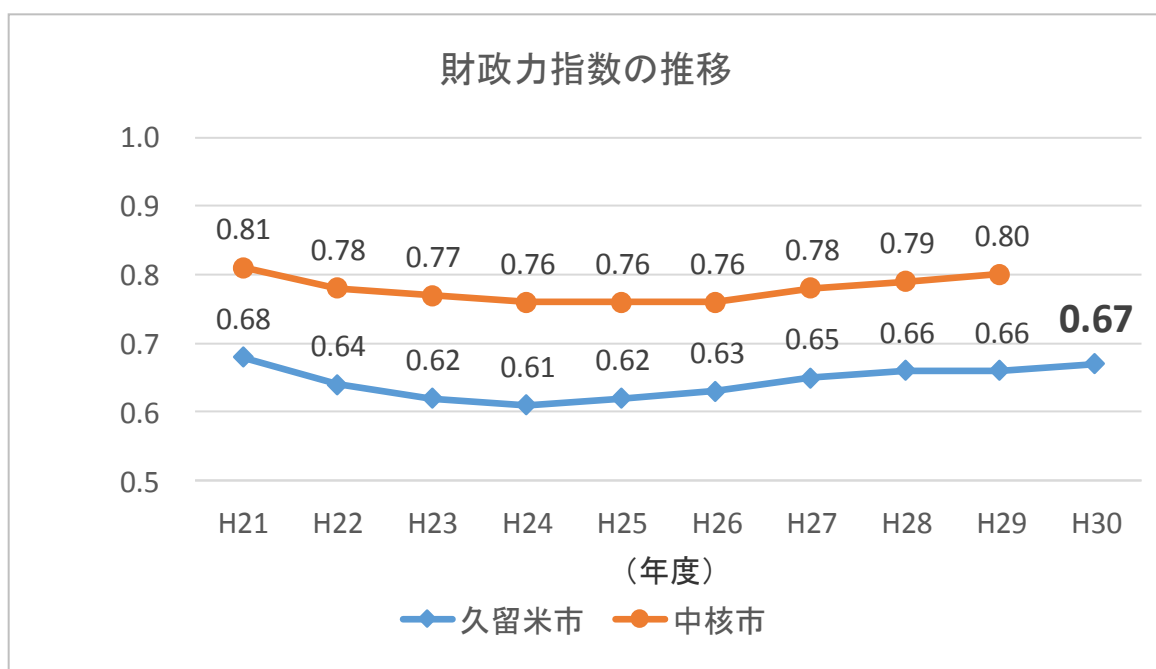


④ 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財源がどのくらい余裕をもっているかを表す指標です。この指標が高いほど財政力が強いということになります。

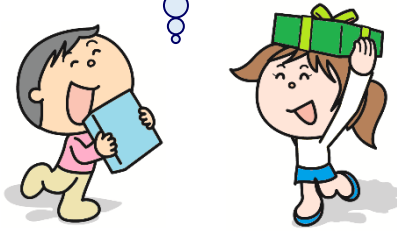
この指数が1を超える団体には、地方交付税は交付されません。

久留米市の財政力指数は、中核市平均と比較すると低く、地方交付税などに頼った財政運営を行っている状態であると言えます。



(6) これからの久留米市の財政はどうなるの

久留米市の財政は将来もずっと
安心していただけるのかなあ・・・？



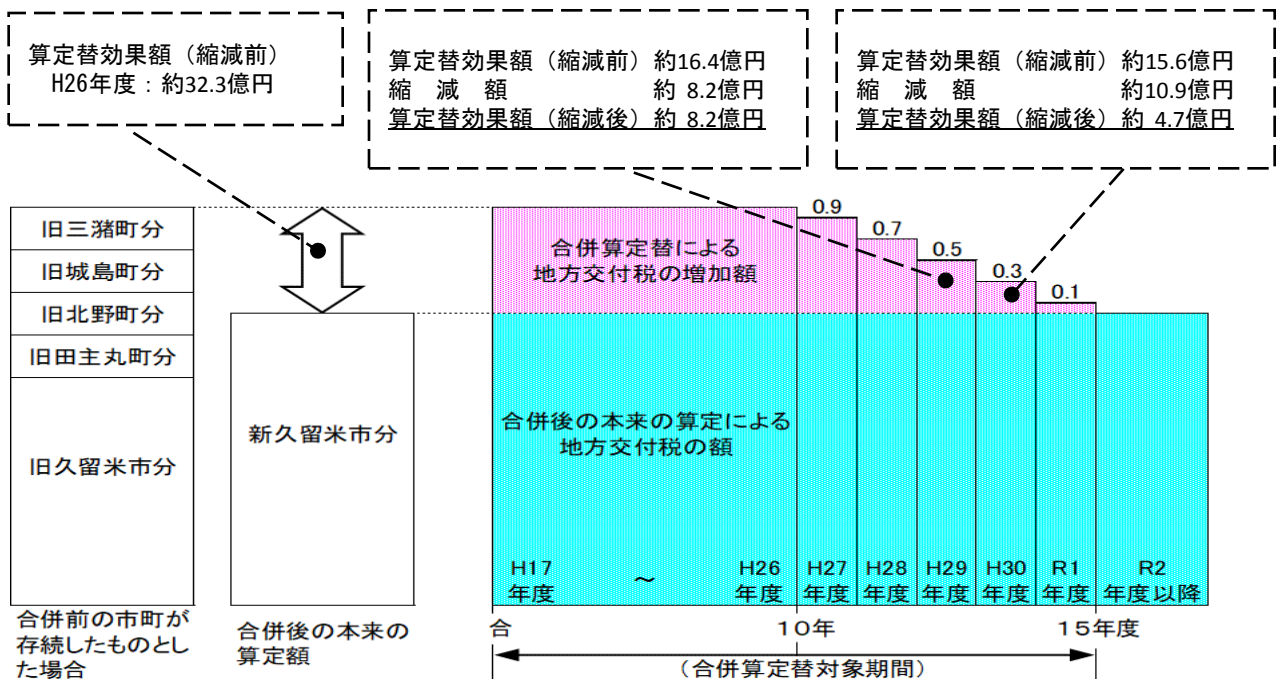
久留米市は平成17年2月に合併をしたから、これまでに国からのさまざまな財政上の支援策を受けてきたとやけど、合併してから10年を過ぎたので、その恩恵が少しずつ減らされているっば。

合併市町村に対しては、合併算定替という地方交付税の増額支援があります。合併後10年間までは、合併算定替の効果を100%受けることができますが、合併後11年目以降は、増額支援の効果額が5年間で年々減少する仕組みになっています。

一方で、合併により市町村の面積が拡大するなど、全国的に市町村の姿が大きく変化したことに伴い、合併市町村が不利にならないような地方交付税の算定の見直しも毎年行われています。この見直しにより、効果額の減少幅が緩和されています。

久留米市の平成30年度の合併算定替の効果額は約4.7億円でした。平成27年度から効果額の減少が始まりましたが、その減少額は約10.9億円でした。

地方交付税の算定見直しにより、効果額の減少の緩和は更に見込まれるものの、令和2年度には合併算定替の効果額は無くなります。





そんなに収入が減ったら、なんだか厳しそうだけど、何か対策をしているのかなあ…？

久留米市では合併算定替の増額支援が終わっても健全な財政を保てるように、様々な行財政改革への取り組みも行っているっば。



久留米市行財政改革推進計画〔平成27年度～令和元年度〕

＜これまでの取組みの一例＞

➤ 民間委託等の推進

郵送請求による戸籍・住民票等の証明書発行に係る業務について、民間委託を開始しました。

➤ 広告収益事業の推進

民間事業者に広告付きの庁舎内の案内板を設置してもらうことで、広告事業収益の歳入確保に努めました。

また、ごみ分別辞典にも広告を掲載し、作成費用を抑えました。



◇1階東側入口に設置された案内板◇

➤ 人件費抑制の取り組み

定員管理計画に基づく適正な職員数の確保を図るとともに、職員の時間外勤務の縮減に取り組みました。

財政運営の展望

現在の久留米市の財政状況は、国が定める指標である「健全化判断比率」からみると、基準を大幅に下回っており、健全性の面では良好であると言えますが、中長期的にみると、歳入面では、人口減少や超高齢社会の進展による市税の伸び悩みや地方交付税算定の特例である「合併算定替」の終了、また歳出面では、社会保障関連経費や施設の維持・更新費用の増加などの影響により、財政環境は厳しさを増していくことが見込まれます。

こうした中、将来にわたって市民ニーズに的確に対応していくためには、長期的視点で財源の安定確保に繋がる定住促進や企業誘致などの税源涵養の取り組みや効率的・効果的な施策の推進が重要となります。

そのような認識のもと、今後も久留米市が持続的に発展できる都市となるよう、さらなる事業の厳選と重点化を進めるとともに、行財政改革の取り組みを着実に進めることにより、健全な財政運営の堅持に努めていきます。

5. 決算に関する資料

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
市税	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4
地方譲与税	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3
利子割交付金	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	▲ 12.0
配当割交付金	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	▲ 24.4
株式等譲渡所得割交付金	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	▲ 34.6
地方消費税交付金	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6
ゴルフ場利用税交付金	7,965	0.0	▲ 3.7	7,499	0.0	▲ 5.9
自動車取得税交付金	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	▲ 1.5
地方特例交付金	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2
地方交付税	20,017,059	15.2	▲ 1.4	19,446,514	15.2	▲ 2.9
交通安全対策特別交付金	72,942	0.1	▲ 1.8	66,670	0.1	▲ 8.6
分担金及び負担金	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0
使用料及び手数料	2,666,306	2.0	▲ 1.0	2,695,634	2.1	1.1
国庫支出金	24,887,506	18.9	▲ 1.8	24,121,484	18.9	▲ 3.1
県支出金	9,993,495	7.6	▲ 0.3	10,076,622	7.9	0.8
財産収入	405,137	0.3	▲ 47.9	636,336	0.5	57.1
寄附金	1,154,430	0.9	▲ 46.3	629,560	0.5	▲ 45.5
繰入金	2,977,983	2.3	▲ 20.6	2,348,508	1.8	▲ 21.1
繰越金	1,364,599	1.0	▲ 11.6	1,113,024	0.9	▲ 18.4
諸収入	4,017,596	3.0	▲ 2.6	3,715,531	2.9	▲ 7.5
市債	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	▲ 20.6
歳入合計	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	▲ 3.2

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入（２）＜自主財源と依存財源＞

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
自 主 財 源	市税	41,149,482	31.2	1.6	42,567,186	33.4	3.4
	分担金及び負担金	1,521,226	1.2	2.4	1,551,151	1.2	2.0
	使用料及び手数料	2,666,306	2.0	▲ 1.0	2,695,634	2.1	1.1
	財産収入	405,137	0.3	▲ 47.9	636,336	0.5	57.1
	寄附金	1,154,430	0.9	▲ 46.3	629,560	0.5	▲ 45.5
	繰入金	2,977,983	2.3	▲ 20.6	2,348,508	1.8	▲ 21.1
	繰越金	1,364,599	1.0	▲ 11.6	1,113,024	0.9	▲ 18.4
	諸収入	4,017,596	3.0	▲ 2.6	3,715,531	2.9	▲ 7.5
	小 計	55,256,759	41.9	▲ 3.1	55,256,930	43.3	0.0
依 存 財 源	地方譲与税	825,687	0.6	0.0	836,764	0.7	1.3
	利子割交付金	65,579	0.0	84.2	57,731	0.0	▲ 12.0
	配当割交付金	169,779	0.1	45.9	128,280	0.1	▲ 24.4
	株式等譲渡所得割交付金	179,751	0.1	131.9	117,578	0.1	▲ 34.6
	地方消費税交付金	5,467,764	4.1	2.5	5,498,219	4.3	0.6
	ゴルフ場利用税交付金	7,965	0.0	▲ 3.7	7,499	0.0	▲ 5.9
	自動車取得税交付金	302,945	0.2	37.8	317,818	0.2	4.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	114,104	0.1	2.1	112,392	0.1	▲ 1.5
	地方特例交付金	187,764	0.1	10.0	221,857	0.2	18.2
	地方交付税	20,017,059	15.2	▲ 1.4	19,446,514	15.2	▲ 2.9
	交通安全対策特別交付金	72,942	0.1	▲ 1.8	66,670	0.1	▲ 8.6
	国庫支出金	24,887,506	18.9	▲ 1.8	24,121,484	18.9	▲ 3.1
	県支出金	9,993,495	7.6	▲ 0.3	10,076,622	7.9	0.8
	市債	14,214,943	10.8	38.2	11,285,848	8.8	▲ 20.6
小 計	76,507,283	58.1	4.9	72,295,276	56.7	▲ 5.5	
合 計	131,764,042	100.0	1.4	127,552,206	100.0	▲ 3.2	

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出（１）＜目的別＞

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
1.議会費	740,975	0.6	11.6	647,505	0.5	▲ 12.6
2.総務費	11,478,203	8.8	▲ 10.4	11,456,055	9.1	▲ 0.2
3.民生費	56,850,175	43.5	▲ 0.7	57,028,601	45.1	0.3
4.衛生費	10,450,371	8.0	13.8	8,466,054	6.7	▲ 19.0
5.労働費	324,212	0.2	▲ 4.2	327,643	0.3	1.1
6.農林水産業費	3,750,090	2.9	19.9	3,710,037	2.9	▲ 1.1
7.商工費	5,429,873	4.2	15.9	4,355,342	3.4	▲ 19.8
8.土木費	10,352,153	7.9	5.0	9,741,961	7.7	▲ 5.9
9.消防費	3,255,377	2.5	▲ 2.6	3,426,726	2.7	5.3
10.教育費	15,198,648	11.6	5.8	14,183,066	11.2	▲ 6.7
11.災害復旧費	73,330	0.1	112.7	141,437	0.1	92.9
12.公債費	12,741,606	9.8	▲ 1.5	12,842,468	10.2	0.8
13.諸支出金	6,005	0.0	▲ 62.1	4,605	0.0	▲ 23.3
歳出合計	130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	▲ 3.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出（２）＜性質別（義務的経費とその他経費）＞

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度	構成比	伸 率	平成30年度	構成比	伸 率
義 務 的 経 費	人件費	14,589,572	11.2	▲ 1.6	15,050,685	11.9	3.2
	扶助費	39,596,142	30.3	2.3	39,508,138	31.3	▲ 0.2
	公債費	12,741,605	9.8	▲ 1.5	12,842,468	10.2	0.8
	小 計	66,927,319	51.2	0.7	67,401,291	53.4	0.7
そ の 他 経 費	物件費	16,801,362	12.9	0.1	17,101,416	13.5	1.8
	維持補修費	1,416,142	1.1	0.4	1,352,789	1.1	▲ 4.5
	補助費等	12,762,861	9.8	▲ 1.5	12,144,620	9.6	▲ 4.8
	積立金	1,352,997	1.0	▲ 38.8	1,150,385	0.9	▲ 15.0
	投資及び出資金	256,103	0.2	14.3	223,237	0.2	▲ 12.8
	貸付金	2,723,000	2.1	▲ 7.0	2,326,900	1.8	▲ 14.5
	繰出金	11,597,825	8.9	▲ 7.5	11,631,712	9.2	0.3
	普通建設事業費	16,657,621	12.7	27.6	12,158,550	9.6	▲ 27.0
	災害復旧費	155,788	0.1	244.8	840,600	0.7	439.6
	小 計	63,723,699	48.8	2.5	58,930,209	46.6	▲ 7.5
歳 出 合 計		130,651,018	100.0	1.6	126,331,500	100.0	▲ 3.3

※表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

平成30年度決算 一般会計決算のポイント

■ 発 行 年 月 令和元年9月

■ お 問 合 わ せ 先 久留米市総合政策部 財政課

〒830-8520 福岡県久留米市城南町15-3

電話番号 0942-30-9117
